

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 天川村

(単位:千円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
212,951	1,176,167	102,285	1,491,403

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,485,189	2,181,033	304,156	246,045	1,686	2,795,349	財産区繰入金1,686 基金繰入金 -
一般会計等	2,485,189	2,181,033	304,156	246,045		2,795,349	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
洞川簡易水道事業特別会計	23,431	21,947	1,484	1,484	2,833	38,955	20,763	
栃尾簡易水道事業特別会計	2,565	1,999	566	566	779	11,359	6,087	
下水道事業特別会計	146,038	145,027	1,011	1,011	82,072	644,032	154,655	
中央簡易水道事業特別会計	291,911	289,116	2,795	2,795	15,281	775,919	606,768	
国民健康保険事業勘定特別会計	278,654	273,692	4,962	4,962	19,206	0	0	
国民健康保険直診勘定特別会計	167,881	166,139	1,742	1,742	37,000	56,554	13,290	
介護保険特別会計	248,383	245,565	2,818	2,818	40,376	0	0	
老人保健特別会計	2,033	1,425	608	608	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	33,647	33,463	184	184	42,747	0	0	
公営企業会計等 計				16,170		1,526,819	801,563	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
中吉野広域消防組合	695,280	649,202	46,078	46,078	0	84,931	16,307	一般会計
南和広域衛生組合	474,412	397,299	77,113	77,113	0	861,557	64,617	一般会計
奈良県市町村総合事務組合	525,557	5,228,380	22,177	22,177	1,897,000	0	0	一般会計
奈良県広域水質検査センター組合	108,231	95,451	12,780	12,780	0	0	0	一般会計
南和広域連合	123,645	67,855	55,790	55,790	0	0	0	一般会計
奈良県後期高齢者医療広域連合	2,464,447	2,440,702	23,745	23,745	793,292	0	0	一般会計
一部事務組合等 計						946,488	80,924	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
...									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない「社団・財団法人」は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	128,275	129,016	741
減債基金	33,181	33,549	368
その他充当可能基金	387,184	409,567	22,383
充当可能基金 計	548,640	572,132	23,492

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.69	16.49	9.80	15.00	20.00	洞川簡易水道事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	10.39	17.58	7.19	20.00	40.00	栃尾簡易水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	13.8	13.1	0.7	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	
将来負担比率	105.6	82.6	23.0	350.0		中央簡易水道事業特別会計	-	-	
財政力指数	0.15	0.14	0.01						
経常収支比率	92.1	87.7	4.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 「早期健全化基準」に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。